

株 主 各 位

大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

**松尾電機株式會社**

代表取締役社長 常 俊 清 治

## 第71回定時株主總會招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第71回定時株主總會を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主總會参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2020年6月25日（木曜日）正午までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年6月26日（金曜日）午前10時
2. 場 所 大阪府豊中市本町3丁目1番16号  
ホテルアイボリー 3階 オーキッドホール
3. 目 的 事 項  
報 告 事 項 第71期（2019年4月1日から  
2020年3月31日まで）事業報告の内容及び計算書類の内容  
報告の件  
決 議 事 項  
第 1 号 議 案 取締役2名選任の件  
第 2 号 議 案 補欠の監査役1名選任の件

以 上

- 
- ◎当日ご出席の際は、お手数ですが同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
  - ◎法令並びに当社定款第17条の規定に基づき、個別注記表につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.ncc-matsuo.co.jp/ir>）に掲載しておりますので、本通知には記載しておりません。したがって、本通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
  - ◎本通知の添付書類及び株主總會参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.ncc-matsuo.co.jp/ir>）に掲載させていただきます。

## COVID-19（新型コロナウイルス）に関するお知らせ

- COVID-19（新型コロナウイルス）による感染症が発生しておりますが、当社の定時株主総会にご出席される株主様におかれましては、株主総会開催日時点の状況やご自身の体調をご確認いただき、マスク着用の上、ご来場くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会開催日現在の状況に応じ、アルコール消毒液及びマスクの設置並びに当社の役員及び運営スタッフのマスク着用での対応をさせていただきます。
- マスク不着用の株主様や、明らかに体調のすぐれない株主様をご来場の場合、入場を制限又はご退場いただく場合があります。
- 例年、定時株主総会会場前に展示しております「当社製品紹介」及びロビーにおけるお茶のご提供につきましては、感染予防の観点から中止いたしますので、あらかじめご了承のほどお願い申し上げます。
- 事情ご勘案の上、株主総会の議決権行使につきましては、可能な限り書面（郵送）による事前行使を行っていただきますようお願い申し上げます。
- 株主総会の議事進行を例年よりも短時間で行うこととし、事業報告及び計算書類の内容の報告並びに監査役会の監査報告につきましては、詳細な説明を割愛させていただきます。また、ご出席される株主様におかれましては、質疑応答の際に、目的事項に関しないご質問はお控えくださいますようお願い申し上げます。
- 今後の感染症の影響により、会場変更等の感染予防及び拡散防止のための新たな措置を講じる場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.ncc-matsuo.co.jp/ir>）に掲載させていただきます。

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当事業年度のエレクトロニクス業界の状況は、電子部品の出荷額については、海外経済の景気減速等の影響により、極めて低調な水準で推移しました。

このような環境のもとで、当社の売上高につきましては、販売重点製品である、車載用回路保護素子及びリチウムイオン電池向けの高電流ヒューズは順調に推移したものの、乗用車の世界生産の減少等により、自動車電装を始めとするカーエレクトロニクス向けのタンタルコンデンサの需要が低調に推移しました。

当事業年度の当社の業績は、売上高につきましては、3,659百万円（前年同期比16.5%減少）となり、損益につきましては、採算重視の営業活動の実施及びコストダウンに努めた結果、営業利益25百万円（前年同期比71.9%減少）、経常利益21百万円（前年同期比60.0%減少）となりました。

また、コンデンサ取引に関する当局等の調査対応について、台湾の当局への抗告訴訟の判決の結果、既に納付済みの課徴金2,430万新台幣ドル（約87百万円）全額が返還されるものの、弁護士報酬等の発生により、特別損失として、独占禁止法等関連損失204百万円を計上した結果、当期純損失193百万円（前年同期比454百万円改善）となりました。

なお、当事業年度の事業別の概況は、次のとおりです。

#### ① タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサ事業につきましては、自動車電装を始めとするカーエレクトロニクス向けのタンタルコンデンサの需要が低調に推移しました。この結果、タンタルコンデンサ事業の売上高は、2,852百万円（前年同期比22.1%減少）となり、総売上高に占める比率は77.9%（前年同期比5.6ポイント低下）となりました。

#### ② 回路保護素子事業

回路保護素子事業につきましては、車載用回路保護素子及びリチウムイオン電池向けの高電流ヒューズが順調に推移しました。この結果、回路保護素子事業の売上高は、631百万円（前年同期比10.0%増加）となり、総売上高に占める比率は17.3%（前年同期比4.2ポイント上昇）となりました。

#### ③ その他

その他の売上高は、175百万円（前年同期比18.0%増加）となり、総売上高に占める比率は4.8%（前年同期比1.4ポイント上昇）となりました。

### (2) 設備投資の状況

当事業年度の設備投資の総額は、181百万円で、主として、コンピュータシステムの更新及び回路保護素子の増産設備に投資を行いました。

### (3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

### (4) 対処すべき課題

当社の中期経営計画（2018年3月期から2020年3月期まで）は、2020年3月31日をもって終了しました。当該中期経営計画においては次の基本方針を定め実行しました。

- ①組織的営業力強化による売上高の増加と営業利益の確保
- ②成長品種の生産地の福知山工場移管による当社福知山工場の損益の黒字化
- ③不採算品種の段階的縮小
- ④売上総利益に合わせた生産・管理体制の構築
- ⑤独占禁止法及び競争法に関わる件の早期解決並びにコンプライアンス管理体制の維持及び再発防止

上記の結果である業績につきましては、「1. 会社の現況に関する事項(5)財産及び損益の状況の推移」に記載のとおりです。

中期経営計画の期間において、営業利益及び経常利益の黒字化は達成しましたが、タンタルコンデンサの売上高の想定以上の落ち込み及び回路保護素子の売上高の増加が計画未達となったことにより、当該中期経営計画立案時の数値目標（2020年3月期において連結売上高50億円以上、連結営業利益1.5億円以上の計上）を達成することはできませんでした。

当社代表取締役社長及び常務取締役は、中期経営計画未達の責任を考慮し、それぞれ月額基準報酬の50%及び40%を3ヶ月間自主的に返上することとしました。

2020年4月1日以降につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大等により、当社を取り巻く事業環境の先行きが非常に不透明であることを勘案し、新たな中期経営計画の立案を1年間先送りし、目下の経営課題を2020年度の単年度の経営計画として立案し、実行を開始しています。

当該計画では、次の事項を経営戦略目標とし、業績の回復を図る所存です。

- ①売上高の回復としてセグメント別の売上高目標の達成及び海外市場への拡販
- ②原価低減として島根工場の回路保護素子生産設備の福知山工場への移転
- ③経費削減として一般管理費の固定経費削減
- ④キャッシュ・フロー改善として売掛金の回収期間の短縮及びたな卸資産の削減の推進

なお、当社の上場廃止基準の抵触に関する件及びコンデンサ製品の独占禁止法等に係る継続企業の前提に関する重要事象等の内容は、「1. 会社の現況に関する事項(15)その他会社の現況に関する重要な事項」に記載のとおりです。

株主の皆様におかれましても、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	期 別	第68期	第69期	第70期	第71期 (当事業年度)
		(2016年4月1日～ 2017年3月31日)	(2017年4月1日～ 2018年3月31日)	(2018年4月1日～ 2019年3月31日)	(2019年4月1日～ 2020年3月31日)
売 上 高	千円	4,484,123	4,733,831	4,383,836	3,659,006
経 常 利 益	千円	△266,680	148,716	53,797	21,497
当 期 純 利 益	千円	△1,136,879	△115,574	△647,341	△193,136
1株当たり当期純利益	円	△442.11	△44.95	△251.84	△75.15
総 資 産	千円	6,209,749	6,006,003	5,784,101	5,532,421
純 資 産	千円	2,628,996	2,405,101	1,757,648	1,564,437

- (注) 1. △は損失を示します。  
 2. 第70期において連結子会社がなくなりましたので、第68期以降の個別の財産及び損益の状況を記載しております。  
 3. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。  
 4. 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っておりますが、第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。  
 5. 第68期に経常損失が発生した主たる要因は、売上高の減少及び販売価格の下落によるものであり、当期純損失が発生した主たる要因は、それらに加えて、独占禁止法等関連損失、生産設備集約化に伴う事業拠点再構築費用及び固定資産に係る減損損失の計上によるものです。  
 6. 第69期及び第70期に当期純損失が発生した主たる要因は、独占禁止法等関連損失の計上によるものです。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

### ①親会社との関係

該当事項はありません。

### ②重要な子会社の状況

該当事項はありません。

### ③事業年度末における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

当社は小型高信頼度コンデンサ及び回路保護素子の製造販売を主な事業としております。品質第一をモットーとする当社では、国際的にトップレベルの品質を追求し、また、小型化、高機能化、低価格化、環境課題への対応等の顧客ニーズに対応し、カーエレクトロニクス分野・電気計測器・医療機器・宇宙衛星等にご採用いただいております。

(8) 主要な事業所

本 社		大阪府豊中市
営 業 所	東日本営業部	東京都千代田区
	中部日本営業部	愛知県安城市
	西日本営業部	大阪府豊中市
工 場	福知山工場	京都府福知山市
	本社工場	大阪府豊中市
	島根工場	島根県出雲市

(9) 従業員の状況

従 業 員 数	前事業年度末比増減
263 名	-21 名

(10) 主要な借入先

借 入 先	借 入 額
株式会社三菱UFJ銀行	855,000 千円
株式会社りそな銀行	590,000 千円
株式会社三井住友銀行	458,656 千円
株式会社百十四銀行	200,000 千円

(11) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(12) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

- (13) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- (14) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況  
該当事項はありません。
- (15) その他会社の現況に関する重要な事項

当社株式は、2019年7月の月末時価総額が10億円未満となり、東京証券取引所の定める上場廃止基準に抵触しましたが、2019年11月に、一旦は月間平均時価総額及び月末時価総額が10億円以上となり、同上場廃止基準に該当しないこととなりました。しかしながら、2020年1月に、月末時価総額が再び10億円未満となりましたので、2020年4月に、東京証券取引所に対し事業計画改善書を提出しました。これにより、2020年10月末日までのいずれかの月において、月間平均時価総額及び月末時価総額が10億円以上となった時は、同上場廃止基準に該当しないこととなります。さらに、2020年4月の東京証券取引所からの通知により、上記の当社の上場廃止猶予期間が、2021年6月末日まで延長されることとなりました。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は、コンデンサ製品の取引に関して当局による調査を受けていますが、ブラジル当局と和解の方向で話を進めており、当局との関係はほぼ終息するものと判断しています。また、米国及びカナダにおいて、当社を含む複数の日本企業等を相手取り、集団訴訟が提起されていますが、米国の間接購入者原告団とは、既に和解が成立しており、米国の直接購入者原告団との集団訴訟に関する裁判の陪審による審理は、2020年3月に開始されましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って中断しており再開時期は未定です。

また、当社が、台湾の当局に対し提起した抗告訴訟については、2019年12月に、台湾の最高行政裁判所の一部自判判決により当社が勝訴し、既に納付済みの課徴金2,430万新台湾ドル(約87百万円)全額が返還されることとなり、当事業年度において会計処理を行っています。

上記以外は、当事業年度末現在において具体的な動きはありませんが、今後、これらの調査の結果等により、当社の事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、今後も独占禁止法等に関連する支払の発生が見込まれる状況の中、当事業年度を含む6期連続して当期純損失を計上し、また5期連続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しておりますが、当社は、当該重要事象等を改善するため、「1. 会社の現況に関する事項(4)対処すべき課題」に記載のとおり、業績の回復を図る方策を講じるとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に備えるため、より一層の資金調達に努めることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

## 2. 会社の株式に関する事項

- ①発行可能株式総数 10,000,000株  
②発行済株式の総数 2,572,000株  
③株主数 2,755名  
④大株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
松 尾 電 機 投 資 会	195 <sup>千株</sup>	7.60%
松 尾 浩 和	137	5.36
HAITONG INT SEC-CL AC-10 (PERCENTAGE)	126	4.90
株式会社三菱UFJ銀行	116	4.51
松尾電機従業員持株会	87	3.41
株式会社SBI証券	51	2.00
小 林 剛	50	1.95
横 山 秋 男	43	1.69
磯 山 耕 一	35	1.37
吉 江 克 己	35	1.37

(注) 持株比率は、自己株式(1,968株)を控除して計算しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。



#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
常 俊 清 治	代表取締役社長	執行役員
網 谷 嘉 寛	常 務 取 締 役	執行役員総務経理部門長
岸 下 学	取 締 役	執行役員生産部門長
宮 田 智 彦	取 締 役	執行役員営業部門長
石 井 啓 之	取 締 役	(重要な兼職の状況) 公認会計士
林 信 綱	監 査 役 (常勤)	
岡 本 健	監 査 役	
平 泉 憲 一	監 査 役	(重要な兼職の状況) 弁護士

- (注) 1. 2019年6月27日開催の第70回定時株主総会において、当社は、生産業務に精通し、必要とされる見識を有していることを理由として、岸下学を取締役候補者とし、同氏は、取締役を選任され就任いたしました。
2. 2019年6月27日開催の第70回定時株主総会において、当社は、生産部門、品質保証部門及び営業部門の各業務に精通し、必要とされる見識を有していることを理由として、宮田智彦を取締役候補者とし、同氏は、取締役に選任され就任いたしました。
3. 2019年6月27日開催の第70回定時株主総会において、当社は、会社財務・税務に関する高い経験、見識を有していること等を理由として、石井啓之を取締役候補者とし、同氏は、取締役に再選され就任いたしました。
4. 2019年6月27日開催の第70回定時株主総会において、当社は、金融機関業務経験者として高い経験、見識を有していることを理由として、岡本健を監査役候補者とし、同氏は、監査役に選任され就任いたしました。
5. 2019年6月27日開催の第70回定時株主総会において、当社は、弁護士として高い経験、見識を有していることを理由として、平泉憲一を監査役候補者とし、同氏は、監査役に選任され就任いたしました。
6. 2019年6月27日開催の第70回定時株主総会終結の時をもって、古賀寛之は取締役を辞任により退任いたしました。
7. 2019年6月27日開催の第70回定時株主総会終結の時をもって、塩川吉孝及び山本茂文は監査役を任期満了により退任いたしました。
8. 取締役 石井啓之は、社外取締役であり、当社は、株式会社東京証券取引所に対して、同氏を独立役員として届け出ております。
9. 監査役 岡本健及び監査役 平泉憲一の両氏は、社外監査役であり、当社は、株式会社東京証券取引所に対して、両氏を独立役員として届け出ております。

<ご参考>当社は、執行役員制度を導入しており、2020年1月開催の取締役会において、各担当業務遂行に必要な見識等を有していることを理由として、以下のとおり取締役を兼務しない執行役員を選任し、各氏は、2020年3月に就任いたしました。

氏名	担当及び重要な兼職の状況
山 地 正 人	執行役員経営・調達管理部門長兼内部監査室長
川 上 隆 史	執行役員開発部門長
平 塚 伸 彦	執行役員品質保証部門長

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役 石井啓之、社外監査役 岡本健及び社外監査役 平泉憲一との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

## (3) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 6名	44,052千円 (うち社外取締役 1名	5,400千円)
監査役 5名	19,200千円 (うち社外監査役 4名	8,400千円)

- (注) 1. 上記取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。  
2. 上記の取締役の員数及び報酬等の額には、2019年6月27日開催の第70回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。  
3. 上記の監査役の員数及び報酬等の額には、2019年6月27日開催の第70回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名を含んでおります。

## (4) 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

### ② 当事業年度における主な活動状況

社外取締役 石井啓之

当事業年度中に開催された取締役会15回すべてに出席し、必要に応じ、公認会計士としての経験・専門的見地から発言を行っております。

社外監査役 岡本健

昨年6月に監査役に就任した後に開催された当事業年度中の取締役会12回、監査役会12回すべてに出席し、必要に応じ、金融機関業務経験者としての立場から発言を行っております。

社外監査役 平泉憲一

昨年6月に監査役に就任した後に開催された当事業年度中の取締役会12回、監査役会12回すべてに出席し、必要に応じ、弁護士としての経験・専門的見地から発言を行っております。

### ③ 上記内容に関する社外役員の意見

該当事項はありません。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

#### ① 当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額 23,000千円

(注) 1. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における監査の職務状況、報酬見積りの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないことから、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。

② 当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 23,000千円

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

会社法及び金融商品取引法に基づく内部統制システム構築に関する基本方針及び当該体制の運用状況は次のとおりです。

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①代表取締役社長は、取締役及び執行役員（以下、総称して本項において「役員」という）の中からコンプライアンス管理担当役員を指名する。
- ②コンプライアンス管理担当役員は、当社のコンプライアンス管理体制を構築する責任と権限を有し、各役員は自己の分掌範囲においてコンプライアンス管理体制を整備する。
- ③コンプライアンス最優先の一環として、社会的秩序や健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対して、統轄部署を設置し、警察署及び顧問弁護士等と連携し、断固とした姿勢で臨み、一切の関係を遮断する。
- ④代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し当社の内部監査体制を構築する。

### (2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

次の経営管理システムを用いて取締役の職務執行の効率性を確保する。

- ①役員により構成される経営会議を開催し会社に影響を及ぼす重要事項の審議及び部門ごとの目標と実績の進捗管理を実施する。
- ②経営環境の変化により迅速に対応するために執行役員制度の機能の充実を図る。

### (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、取締役の職務の執行に係る重要書類については10年以上保管するものとし必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

### (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①代表取締役社長は、役員の中からリスク管理担当役員を指名する。
- ②リスク管理担当役員は、当社のリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、各役員は自己の分掌範囲においてリスク管理体制を整備する。

### (5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が使用人を求めた場合は職務を補助するスタッフを配置し、そのスタッフは監査役の指示、命令により業務を遂行する。

(6) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①監査役は、代表取締役社長及び会計監査人と必要に応じて会合を行う。
- ②監査役は、経営会議その他重要な会議に出席し、必要に応じて当社の取締役及び使用人から報告及び意見を求めることができる。
- ③役員は、法令及び定款に違反する行為を発見した場合、会社に著しい損害あるいは不利益が生じた場合等は監査役に報告する。
- ④監査役に報告を行った者が、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けることを禁止する。
- ⑤監査役が、監査役の職務を執行する上で必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を支払うものとする。

(7) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ①代表取締役社長は、役員の中から内部統制システム運用責任者を指名する。
- ②内部統制システム運用責任者は、財務諸表及び財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性を確保すべく明確な職務分掌、内部監査体制を構築する。
- ③内部統制システム運用責任者は、資産の取得、使用及び処分を正当な手続き及び承認の下で行うために明確な規程、職務分掌、内部監査体制を構築する。

(8) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

- ①代表取締役社長が、コンプライアンス管理担当役員及びリスク管理担当役員を指名し通達で職制を通じて周知している。
- ②役員により構成される経営会議を定期的開催し、コンプライアンス管理担当役員及びリスク管理担当役員がそれぞれの事項を文書で報告している。
- ③取締役会を定期的開催し、監査役も出席した上で取締役や使用人の職務の執行が法令及び定款に適合していること並びに取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確認している。

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
資 産 の 部	5,532,421	負 債 の 部	3,967,984
流 動 資 産	3,843,347	流 動 負 債	2,913,831
現金及び預金	1,215,985	支 払 手 形	147,653
受 取 手 形	57,121	買 掛 金	193,912
電 子 記 録 債 権	310,977	短 期 借 入 金	1,755,000
売 掛 金	718,795	1年内返済予定の長期借入金	59,331
製 品	739,857	リ ー ス 債 務	8,283
仕 掛 品	422,888	未 払 金	546,393
原材料及び貯蔵品	270,676	未 払 費 用	164,907
前 払 費 用	8,758	未 払 法 人 税 等	15,880
そ の 他	99,462	預 り 金	8,962
貸 倒 引 当 金	△ 1,176	設 備 関 係 支 払 手 形	13,424
		そ の 他	83
固 定 資 産	1,689,074	固 定 負 債	1,054,153
有 形 固 定 資 産	1,421,235	長 期 借 入 金	289,325
建 物	340,943	長 期 未 払 金	113,455
構 築 物	11,639	リ ー ス 債 務	22,782
機 械 及 び 装 置	259,629	繰 延 税 金 負 債	99,829
車 両 運 搬 具	455	退 職 給 付 引 当 金	512,325
工 具、器 具 及 び 備 品	61,942	資 産 除 去 債 務	7,900
土 地	691,322	環 境 対 策 引 当 金	8,535
リ ー ス 資 産	25,338	純 資 産 の 部	1,564,437
建 設 仮 勘 定	29,964	株 主 資 本	1,564,437
無 形 固 定 資 産	230,746	資 本 金	2,219,588
借 地 権	21,411	資 本 剰 余 金	302,662
ソ フ ト ウ ェ ア	29,216	資 本 準 備 金	302,662
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	173,314	利 益 剰 余 金	△ 956,052
そ の 他	6,804	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 956,052
投 資 そ の 他 の 資 産	37,092	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 956,052
投 資 有 価 証 券	15,000	自 己 株 式	△ 1,761
出 資 金	200		
そ の 他	21,895		
貸 倒 引 当 金	△ 2		
資 産 合 計	5,532,421	負 債 純 資 産 合 計	5,532,421

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

科 目	金 額
	千円
売 上 高	3,659,006
売 上 原 価	2,801,194
売 上 総 利 益	857,811
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	832,009
営 業 利 益	25,802
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	322
受 取 配 当 金	500
為 替 差 益	20,707
そ の 他	3,947
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	20,269
支 払 手 数 料	5,271
そ の 他	4,241
経 常 利 益	21,497
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	918
独 占 禁 止 法 等 関 連 損 失	204,939
税 引 前 当 期 純 損 失	184,360
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,775
法 人 税 等 調 整 額	—
当 期 純 損 失	193,136

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	2,219,588	302,662	302,662	△ 762,916	△ 762,916
当 期 変 動 額					
当 期 純 損 失 (△)				△ 193,136	△ 193,136
自 己 株 式 の 取 得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	△ 193,136	△ 193,136
当 期 末 残 高	2,219,588	302,662	302,662	△ 956,052	△ 956,052

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△ 1,659	1,757,675	△ 27	△ 27	1,757,648
当 期 変 動 額					
当 期 純 損 失 (△)		△ 193,136			△ 193,136
自 己 株 式 の 取 得	△ 102	△ 102			△ 102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			27	27	27
当 期 変 動 額 合 計	△ 102	△ 193,238	27	27	△ 193,211
当 期 末 残 高	△ 1,761	1,564,437	-	-	1,564,437

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月19日

松尾電機株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岡本伸吾 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池田哲雄 ㊞  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、松尾電機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第71期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
  - ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第71期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、経営会議、経営計画・部門計画発表会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月20日  
松尾電機株式会社 監査役会  
常勤監査役 林 信綱 ㊟  
社外監査役 岡本 健 ㊟  
社外監査役 平泉 憲一 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 取締役2名選任の件

取締役 常俊清治及び網谷嘉寛の両氏は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役2名の選任をお願いしたいと存じます。

当社は、誠実な人格、高い倫理観、識見及び能力、広範な知識及び経験並びに出身分野における実績を有する人物を取締役候補者として指名することを基本方針としております。この方針に従い、取締役候補者は、社長、総務担当役員及び独立社外取締役で構成される指名委員会が候補者を取締役会へ答申し、取締役会の決議により決定しております。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
1	つね とし きよ はる 常 俊 清 治 (1961年9月15日生)	1986年3月 当社入社 2005年9月 当社コンデンサ開発・技術部門コンデンサ新商品開発部長 2008年3月 当社執行役員コンデンサ開発部門長 2012年6月 当社取締役執行役員コンデンサ開発部門長 2013年3月 当社取締役執行役員開発部門長 2014年3月 当社取締役執行役員経営戦略担当 2014年6月 当社代表取締役社長執行役員 2015年3月 当社代表取締役社長執行役員兼開発部門長 2016年3月 当社代表取締役社長執行役員 現在に至る	12,840株
		取締役候補者とした理由	
		当社代表取締役社長として企業経営に精通し、必要とされる見識を有していることから、取締役候補者としております。	

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所 有 する 当社の株式の数
2	あみ たに よし ひろ 網 谷 嘉 寛 (1960年1月26日生)	1982年3月 当社入社 2012年3月 当社執行役員総務部門長兼経理部門長 2012年6月 当社取締役執行役員総務部門長兼経理部門長 2014年3月 当社取締役執行役員総務経理部門長 2019年3月 当社常務取締役執行役員総務経理部門長 現在に至る	7,487株
		取締役候補者とした理由	
		当社常務取締役執行役員総務経理部門長として管理的業務に精通し、必要とされる見識を有していることから、取締役候補者としております。	

(注) 候補者と当社の間には、いずれも特別の利害関係はありません。

## 第2号議案 補欠の監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、あらかじめ補欠の監査役として1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、補欠の監査役の選任の効力は、就任前に限り監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
やまもと しげ ふみ 山本茂文 (1951年4月8日生)	1974年4月 株式会社三和銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）入行	2,800株
	2002年4月 UFJビジネスサービス大阪株式会社（現 MUビジネスサービス株式会社）代表取締役	
	2004年3月 東洋ビルメンテナンス株式会社入社	
	2011年6月 東洋ビルメンテナンス株式会社専務執行役員大阪支社長	
	2011年6月 東洋近畿建物管理株式会社代表取締役	
	2015年6月 東洋近畿建物管理株式会社退社	
	2015年6月 当社監査役就任	
	2019年6月 当社監査役退任	
補欠の監査役候補者とした理由		
金融機関業務経験者として高い見識を有し、かつ4年間当社の社外監査役として、当社の取締役会及び監査役会等に出席しその職責を適切に遂行していることから、補欠の監査役として適任と判断したためであります。		

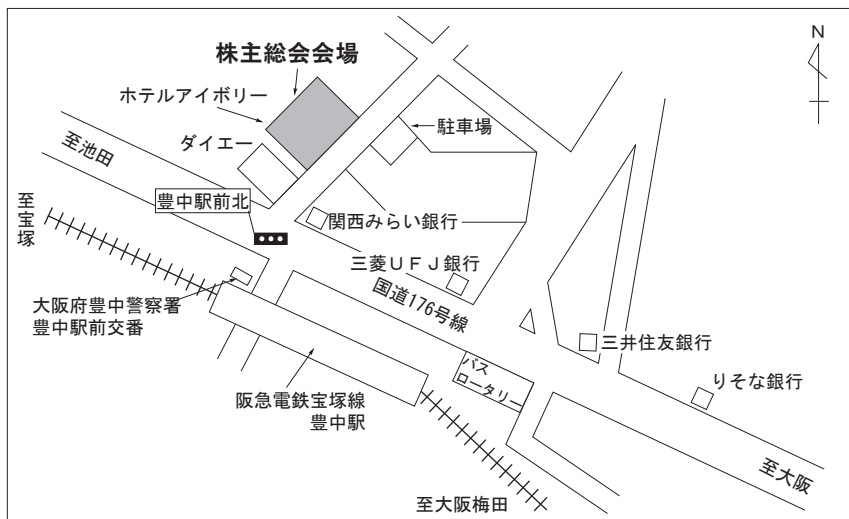
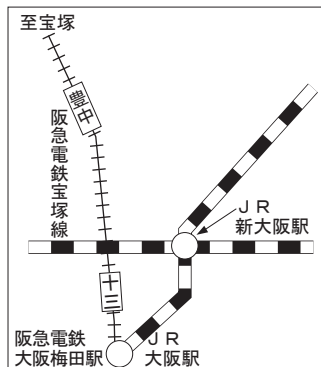
- (注) 1. 候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 山本茂文は、補欠の社外監査役候補者であります。なお、当社は、同氏が社外監査役に就任した場合、株式会社東京証券取引所の規則等に定める独立役員とする予定であります。
3. 山本茂文が社外監査役に就任した場合、当社は、山本茂文との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

以上



# 株主総会会場ご案内図

場所 大阪府豊中市本町3丁目1番16号  
ホテルアイボリー 3階  
オーキッドホール  
電話 (06)6849-1111 (代表)



[交通のご案内] 阪急電鉄宝塚線豊中駅北改札口より徒歩約5分